

令和 8 年度

職業訓練指導員免許資格取得講習会受講案内

1 目 的

職業訓練指導員の講習会は、職業訓練指導員の免許を取得しようとする者に対し、指導員に必要な指導方法等に関する能力を付与するため、昭和 4 5 年労働省告示第 3 9 号による講習として実施するものです。

2 実施期日

令和 8 年 1 1 月 9 日（月）から 1 1 月 1 3 日（金） 及び
令和 8 年 1 1 月 1 6 日（月）から 1 1 月 1 7 日（火）までの 7 日間

3 実施場所

福島県ものづくり支援センター（須賀川市並木町 153-1）

4 講習科目及び時間

下表のとおり行います。（合計 4 8 時間）

講 習 科 目	時間数	講 習 科 目	時間数
職 業 訓 練 原 理	4	生 活 指 導	6
教 科 指 導 方 法	1 6	職業能力開発関係法規	4
安 全 衛 生	3	事 例 研 究	6
訓 練 生 の 心 理	7	確 認 テ ス ト	2

5 受講資格

別表を参照してください。

6 受講料

1 7, 0 0 0 円（税込み・テキスト代含む）

※ 受講料については、本講習会の開催決定後、受講資格のある方へ請求書を送付します。

7 お申込みについて

- ・次ページ(ア)・(イ)の必要書類、及び(ウ)～(キ)のうち受講資格に該当する書類を受付期間内までに本協会へ郵送してください。
- ・(ア)～(ウ)の書類については、当協会ホームページ(<https://f-shokunou.or.jp>)からダウンロードできます。

＜必要書類＞

- (7) 職業訓練指導員免許資格取得講習会受講申請書 (写真添付)
- (イ) 履歴書

＜上記(ア)・(イ)のほか、別表参照のうえ受講資格に該当する以下の書類をご提出ください＞

- (ウ) 実務経験証明書
 - ※ 1級・単一等級技能検定合格者の方は提出不要です。
- (イ) 1級・単一等級技能検定に合格した方
 - ※ 技能検定合格証書の写し
- (ア) 学校教育法による学校を卒業した方（大学・高校で関連した学部・学科を修了）
 - ※ 卒業証書の写しまたは卒業証明書及び科目履修証明書または成績証明書
- (カ) 職業能力開発促進法による訓練を修了した方
 - ※ 修了証書の写し若しくは修了証明書
- (キ) 上記(カ)の修了者で技能照査に合格した方
 - ※ 技能照査合格証書の写し

◎ 郵送先 〒960-8043 福島市中町 8-2 福島県自治会館 5 階
福島県職業能力開発協会 能力開発課 酒井 あて

◎ 受付期間 令和8年8月31日（月）から10月9日（金）まで（当日消印有効）

8 受講者の決定

受講資格の有無を審査し、事前に本人あて通知します。

なお、開講1週間前までに通知が届かない場合は、下記問い合わせ先まで連絡願います。

9 修了基準

講習を無欠席で受講し、最終日の確認テストで基準以上の成績を収めた方に対して修了証書を交付します。（この修了証書は、免許を受ける際の証明書となります。）

10 その他

- ・講習会参加者が著しく少ない場合、開催を中止することがあります。
- ・受講申請書等に記入いただいた個人情報については、本講習以外の業務には使用しません。

お問い合わせ
福島県職業能力開発協会
〒960-8043 福島市中町 8-2 福島県自治会館 5階
TEL 024-525-8681 / FAX 024-523-5131

別 表

職業訓練指導員免許資格取得講習会受講資格一覧表

(次のいずれかに該当する方)

番 号	受 講 資 格	実務経験年 数(修了・卒 業後)
1	技能検定合格者(免許職種に係る1級・単一等級) (但し、単一等級の電子回路接続及びバルコニー施工は除く)	0
2	大学卒業者(免許職種に係る学科を修了した者)	2
3	短期大学又は高等専門学校卒業者(免許職種に係る学科を修了した者)	4
4	高度職業訓練(応用課程・特定応用課程・特定専門課程)の技能照査合格者	1
5	専門課程の高度職業訓練(養成訓練)の技能照査合格者	3
6	専門課程の高度職業訓練(養成訓練)の修了者	4
7	普通課程の普通職業訓練(養成訓練)の技能照査合格者	6
8	普通課程の普通職業訓練(養成訓練)の修了者	7
9	短期課程の普通職業訓練(700時間以上)の修了者	10
10	専修訓練課程の養成訓練の修了者	10
11	外国の大学卒業者(免許職種に係る学科を修了した者)	2
12	高等学校卒業者(免許職種に係る学科を修了した者)	7
13	旧法の認定職業訓練(3年)及び労働基準法による技能者養成の修了者	7
14	旧法の専門的職業訓練(2年 3,600時間)及び認定職業訓練(2年)の修了者	8
15	旧法の職業訓練(1年 1,800時間)及び公共職業補導所(1年 1824時間)の修了者	10
16	旧総合職業補導所(1年 1,824時間)の修了者	10
17	家事サービス職業訓練担当者	0
18	旧法の特別高等訓練課程の養成訓練の技能照査合格者	3
19	旧法の特別高等訓練課程の養成訓練の修了者	4
20	旧法の高等訓練課程の養成訓練の技能照査合格者	6
21	旧法の高等訓練課程の養成訓練の修了者	7
22	旧法の専修訓練課程の養成訓練の修了者	10

写真
6ヶ月以内撮影（正面・脱帽
上半身像）

令和 年 月 日

氏 名 _____ 印 _____

- 卒業後の実務経験年数 年 月

履 歴 書

フリガナ		生年月日	昭和 年 月 日生	
氏 名	印		平成 (歳)	
フリガナ				
現 住 所	〒			
	(TEL) (携帯)			
学 歴	学校名 (学科・学部)	所 在 地	在 学 期 間	卒業・中退
			年 月～ 年 月 (年 月)	
			年 月～ 年 月 (年 月)	
訓 練 歴	訓練施設名 (科名)	所 在 地	訓 練 期 間	修了・中退
			年 月～ 年 月 (年 月)	
			年 月～ 年 月 (年 月)	
職 歴	事 業 所 名	所 在 地	在 職 期 間	職 務 内 容
			年 月～ 年 月 (年 月)	
			年 月～ 年 月 (年 月)	
			年 月～ 年 月 (年 月)	
			年 月～ 年 月 (年 月)	
			年 月～ 年 月 (年 月)	

実務経験証明書

フリガナ 氏 名	印		生年月日	昭和 年 月 日生 平成 (歳)
現住所	〒 (TEL)			
現在の 事業所 名及び 所在地	事業所名			
	所在地	〒 (TEL)		
実務経験の期間及び内容				
事業所名		在職期間		職務内容(具体的に)
		年 月～ 年 月 (年 ケ月)		
		年 月～ 年 月 (年 ケ月)		
		年 月～ 年 月 (年 ケ月)		
		年 月～ 年 月 (年 ケ月)		
通算期間		年 ケ月		
免許職種 _____ 科 上記のとおり相違ないことを証明します。 令和 年 月 日 団体・事業所 の 所 在 地 _____ 団体・事業所名 _____ 代 表 者 名 _____ 印				

※ 本証明書は実務経験年数の事実を証明するものなので、証明する方は事実を確認のうえ、証明してください。(別紙・別表第11参照)

記入上の注意

- 1 記入はすべて万年筆、ボールペン等を用い、文字は楷書で数字は算用数字でていねいに書いてください。特に氏名及び住所は、略字や俗字を用いないで正確に記入してください。
- 2 免許職種の欄には、取得を希望する免許職種を記入してください。
- 3 受講資格は、イ・ロ・ハの該当する記号を○で囲んでください。
 - ① イを○で囲んだ方は、1級・単一等級技能検定合格証書の検定職種、合格証書番号、合格年月日を記入してください。
 - ② ロ・ハを○で囲んだ方は、実務経験証明書(免許職種に係る実務経験年数)を記入してください。
- 4 学歴の欄には、最終学歴を記入してください。なお、定時制、通信制の場合は(定)・(通)と記入してください。(中退も必ず記入すること。その場合、最終学歴にはならないので、その前の学歴も記入すること。)
- 5 訓練歴の欄には、認定・公共等の訓練校を修了した場合に記入してください。
- 6 職歴の欄及び実務経験証明書には、受講資格の基礎となる経歴を順に記入してください。また、職務内容の欄には、従事した作業を具体的に記入してください。
- 7 実務経験証明書には、免許職種に係る実務経験年数を証明できる方(従業員の方が受講する場合は事業主の証明を、事業主の方が受講する場合は組合・団体等の代表者又は第三者)の証明を必ず受けてください。(本人又は親族による証明不可。)。
なお、1級・単一等級技能検定合格者の方は提出不要です。
- 8 添付書類
 - ① 1級・単一等級技能検定に合格した方(受講資格イ)
※ 技能検定合格証書の写し
 - ② 職業能力開発促進法による職業訓練を修了した方(受講資格ロ)
※ 修了証書の写し若しくは修了証明書
 - ③ 学校教育法による大学・高校を卒業した方(受講資格ハ)
※ 卒業証明書の写し若しくは卒業証明書及び科目履修証明書若しくは成績証明書
 - ④ 上記②の修了者で技能照査に合格した方
※ 技能照査合格証書の写し

別紙 別表第十一（抜粋）

免許職種の実技試験の科目及び学科試験の科目のうち
関連学科を修めていることが必要です。

免許職種	訓練科	実技試験の科目	学科試験の科目
建築科	建築施工系木造建築科 建築施工系建築設計科 建築科	一 木造建築 二 建築製図	一 指導方法 二 関連学科 1 系基礎学科 ① 建築工学（構造力学 建築構造 建築施工 測量 建築製図 関係 係法規） ② 安全衛生（安全管理 衛生管 理） 2 専攻学科 ① 建築設計（建築設計 設備設計 建築計画） ② 施工法（建築施工法 建築工事 規格外 木材工作法 仕様及び 積算） ③ 材料（建築用材料）
左官・タイル 科	建築仕上系左官・タイ ル施工科	一 左官施工 二 タイル施工	一 指導方法 二 関連学科 1 系基礎学科 ① 建築工学（建築構造 建築設備 建築製図 建築仕上法 関係法 規） ② 安全衛生（安全管理 衛生管 理） 2 専攻学科 ① 施工法（造型 左官施工法 仕 様及び積算） ② 材料（左官施工用材料 タイル 施工用材料）
塗装科	塗装系金属塗装科 塗装系木工塗装科 塗装系建築塗装科	一 金属製品塗装 二 木工製品塗装 三 建築物塗装	一 指導方法 二 関連学科 1 系基礎学科 ① デザイン（文字 構成 色彩 模様） ② 塗装一般（塗装 調色 塗装用 設備及び機器関係法規） ③ 安全衛生（安全管理 衛生管 理） 2 専攻学科 塗装法（金属製品塗装法 木工製 品塗装法 建築物塗装法 試験法 材料仕様及び積算）
溶接科	金属加工系溶接科	一 溶接 二 ガス切断	一 指導方法 二 関連学科 1 系基礎学科 ① 材料（材料力学 金属材料） ② 製図（読図法） ③ 溶接法（ガス溶接法 ガス切断法 アーク溶接法 電気抵抗溶接法 炭酸ガス溶接法 熱法処理） ④ 測定法（測定用具及び機器 測定 法） ⑤ 安全衛生（安全管理 衛生管理） 2 専攻学科 ① 特殊溶接法（アルゴンアーク溶接 法 プラズマ溶接法 レーザ溶接 工法） ② 試験検査法（試験検査機器 破壊 検査 非破壊検査 関係法規）

免許職種	訓練科	実技試験の科目	学科試験の科目
配管科	設備施工系配管科 配管科	一 配管施工図作成 二	一 指導方法 二 関連学科 1 系基礎学科 ① 建築工学（建築設備 配管設備） ② 建築構造（建築施工） 2 安全衛生（安全管理 衛生管理） ① 配管設備（上下水道設備 ガス設備） ② 配管設備（冷暖房設備 空気調節設備） ③ 配管製図（読図法 配管図） ④ 施工法（管工作法 配管施工） ⑤ 試験測定法（配管用材料仕様及び積算）
機械科	機械系機械加工科 機械系精密加工科 機械製図科	一 機械工作 二 機械製図	一 指導方法 二 関連学科 1 系基礎学科 ① 機械工学（機械要素 機構と運動） ② 材料（材料力学 金属材料） ③ 非金属材料（潤滑油及び切削剤） ④ 工作法（NC 工作法 機械工作法） ⑤ ジグ工具 ⑥ 測定法（測定及び試験機器 測定法） ⑦ 形状測定（材料試験） 2 安全衛生（安全管理 衛生管理） ① 専攻学科 ② 加工法（切削加工法 研削加工法） ③ 金型加工法（精密加工法） ④ 機械製図（機械製図法 機械設計） ⑤ テクニカルイラストレーション

※その他の科目については、当協会までお問い合わせください。